

## 令和6年度 徳島市中小企業振興対策委員会会議録

・日時：令和6年10月10日（木） 午後2時～午後3時40分

・場所：徳島市役所 8階 庁議室

出席者	長田委員、岡崎委員、佐藤委員、佐野委員、山城委員、多田委員、 齋藤委員、長尾委員、杉原委員、松本委員、青木委員
-----	--

### 1 開会

### 2 第二副市長あいさつ

### 3 委員紹介

### 4 委員長の互選

- ・ 齋藤委員を選任

### 5 副委員長の互選

- ・ 松本委員を選任

### 6 議事

#### 議事(1) 次期徳島市総合計画の策定について（報告）

##### （齋藤委員長）

本日の議事は、

- ・ 報告事項「次期総合計画の策定」
- ・ 協議事項「中小企業振興施策の実施状況」となる。

まず、報告事項の次期総合計画の策定について、事務局から資料説明をお願いする。

##### （事務局）

それでは、総合計画策定市民会議資料に沿って説明させていただく。今後の中小企業の振興に関する方向性等についても、総合計画の影響を受けることから、進捗状況を報告するものである。なお、本日報告する総合計画の資料は、本委員会と別の市民会議で協議されている案であり、今後変わる場合があるため、ご承知おき願う。

～ 参考資料③-1 次期徳島市総合計画の策定について 説明 ～

～ 参考資料③-2 政策2「持続可能な徳島経済の創出」について 説明 ～

## 議事(2) 中小企業振興施策の実施状況（協議）

### （齋藤委員長）

中小企業振興施策の実施状況について、事務局から説明をお願いします。

### （事務局）

徳島市中小企業振興基本条例第14条の規定により、市長は毎年度中小企業の振興に関する施策の実施状況を取りまとめ、公表するものとしてされていることから、令和5年度における本市の経済施策のうち、中小企業振興施策の実施状況について、取りまとめ主な事業について説明させていただく。

～ 資料3 中小企業振興施策の実施状況について 説明 ～

### （齋藤委員長）

事務局の説明より、中小企業振興基本条例に定める5つの基本方針に基づいて、徳島市が目指す将来像に向けて施策を講じている。

中小企業関係の機関・関係団体である委員の皆さまには、現在の経済状況や課題に対する所見のほか、中小企業のために進めてきた、また、これから進めていこうと考えている今後の方向性等について、ご意見をお聞きしたい。

### （杉原委員）

資料3（8）商店街活性化支援事業は、非常にありがたい事業である。徳島市内中心市街地の商店街振興組合は、1970年・80年代に高度化資金制度を導入し、商店街が設立された経緯があり、1970年代に整備されたライフラインが、そのままの状態であるため、設備の老朽化が問題となっている。

東新町、紺屋町、籠屋町の各商店街に面した道路であれば、徳島市道であることから、道路整備等は市の管轄となっているが、私が管轄しているポッポ街商店街は、私道になっているため、メインの都市ガスが通っているにも関わらず、ガス会社だけでは工事ができない状態となっている。

その他下水道等の整備も含め、ライフラインの整備を行わない限り、商店街の復興はないのではと感じている。

それから全国的な話であるが、商店街は今、物販が非常に難しくなっている。当然のことながら、ネットビジネスが主流となっており、大手通販会社にお客が引っ張られることで、物販が非常に弱くなっている。

**(事務局)**

資料3に記載のとおり、現在は、共同施設等の整備補助としてアーケードの修繕・整備を行っているが、ライフラインの整備となると、予算規模がかなり大きくなるため、この場での明確な回答は控えさせていただく。

ただし、今後も各商店街へ市職員が出向いた際には、商店街の皆さまと直接対話する中で、施策を考えていきたい。

**(斎藤委員長)**

商店街、中心市街地の問題は徳島市としては非常に大きな問題だと思う。持続可能な徳島経済の創出という面から考えると、徳島県が行っているグランドデザイン（全体構想）に徳島県と徳島市が共同で駅前から繋がる一帯を整備できたら良いと感じている。

また集客についても、買い物はショッピングモールに流出してしまうため、商店街ならではの魅力作りをし、徳島の中心市街地を徳島経済のもう一つの構想として考えていくと良いのではと思う。

**(佐野委員)**

昨今、徳島県の最低賃金の上げ幅は、全国と比較して飛び抜けて高く、84円も上がってくることとなり、議会等では知事や市長から様々なご意見があることを各報道で見ている。

それに対して県は昨日、支援策を出しているが、徳島市は同等の支援施策について令和6年度に支援をする準備をしているのか気になる。

また、最低賃金1,500円を目指すと政治家の発言もあり、その目標を達成するためには最低賃金の目安を大幅に上げていかないと1,500円にはなかなか到達しない。そうなれば、来年、再来年と最低賃金上昇によるコストの増加が問題となってくる。

その対策として、徳島市がどのような支援策を行っているのか、今回の委員会配布資料の中には、十分な対策が見受けられないが、徳島県に付随して、徳島市も支援策を立てていく予定はあるのか。

**(事務局)**

10月8日、徳島県議会において最低賃金の賃上げ支援が予算化された。徳島市としては、徳島県がどのような賃上げ支援をしていくのか、様子を見ていたところである。また、政府も含め、賃上げ支援について事業化補助金等を実施していることもあり、県の支援策に市が同等の支援を重ねて行った場合に、効率的に事業を実施できるかを判断する時間が必要であった。

徳島市としては、中小企業者にとって徳島市が一番身近な基礎自治体であり、経済政策課が通常業務で行っている経営相談、賃上げに関するセミナー等において、直接皆さまの声を聞きながら、今後の施策に反映できたらと考えている。

**(山城委員)**

私からは3点お伺いしたい。まず1点目、昨年連合から中小企業振興基本条例について学びたいという依頼があったことから、経済政策課へ「中小企業振興基本条例」のパンフレットを参考資料として提供を依頼したが、パンフレットが在庫切れのため、PDFデータの印刷したものをいただくこととなった。

条例の啓発について広報は大変重要であり、前文に書いてある通り、中小企業が地域経済の主役なんだということを徳島市民にご理解いただくことが、最終のゴールの一つだと私は認識しているが、パンフレットの現状は。

**(事務局)**

現在もパンフレットの在庫はなく、徳島市ホームページを活用し、パンフレットをダウンロードできる形で掲載している。広報するにあたり、広く周知することは非常に大事なことと認識している。パンフレットの発注については予算の範囲内で今後検討していく。

**(山城委員)**

次に2点目、参考資料③-1で、地域の所得循環構造を掲げており、非常に重要な仕組みであると思う。しかし、移転の問題もあるが、音楽ホールの建設に徳島の地元の業者が1社も入っていないと、地元の建設業者から聞いたことがあり、それに違和感がある。また、本日の資料でも、様々な事業の支出が記載されているが、支出したお金がきちんと徳島市内の事業者へ流れているのか、非常に重要なポイントであるため、実情を教えてください。

また、個人的にできるだけ大手インターネットショッピングサイトを使わないように心掛けており、社内では「地元で買えるものは全て地元で買しましょう」運動をやっている。このような運動をしていかないと、地元商店の閉店が加速すると考えている。例えば、私は本の購入は地元の企業に限定している。こういった運動を中小企業の振興のため、経済部を中心に展開していってほしい。

**(事務局)**

ご質問にあった工事に関する契約について、地元企業優先という部分があったと思うが、工事・契約事務について主管課ではなく、情報も不確定のため、この場での回答は差し控えさせていただきます。

地域でできたものを域外に売ることも重要であるが、山城委員のお言葉どおり、域内で消費・経済循環が行われることも重要であるということは認識している。地産地消運動をどこまで掘り下げて活動できるのか、行政の立場でどう進めていけるのか、今後の課題としたい。

**(山城委員)**

最後に、中小企業振興基本条例の柱の一つが雇用問題である。例えば、子どもたちの将来の就職先の選択肢として、地元の中小企業が少ない。学校の先生が勧めない。

**(松本副委員長)**

勧めないことはない。

**(山城委員)**

一般的な事例としての説明である。また、親御さん自身が中小企業で働いていても反対するという現状がある。地元の中小企業には、地域で良い仕事している会社がたくさんあるということを知ってもらい、地域に関わるというのはとても大切であることを学んでもらいたい。

小・中学校は徳島市の管轄であり、子どもたちに中小企業を知る機会を提供することが今後の課題でもある。また、「金融」について学習する機会、社会人としての勉強ができるような環境づくりを整えていく必要があり、我々も一生懸命地域の教育にも関わっている。

**(事務局)**

関係機関の皆さまには、徳島市との連携協定に基づき各方面で、ご協力いただいている。

小・中学生の金融教育については、銀行等の関係機関の皆さまによる出前授業の実施のほか、今後も関係機関の皆さま方にご協力をいただき、事業を推進していきたい。

**(杉原委員)**

山城委員の意見のとおりであり、地元企業を使うというのは基本的な考え方である。地方創生の時代、地方の時代というのであれば、地元の仕事は地元企業に発注されるような仕組みを作っていかなければ、税収は上がらないだろう。

これは大事なことである。徳島県・市の財源の大半は税金が占めていることから、地元企業優先発注は必要である。県や市の財源が潤わないと、市民サービスや公的サービスの向上は見込めない。これは基本的な流通の原則と思うし、行政側には同じ考えを持って、施策を進めてほしい。

**(斎藤委員長)**

地元で生産されたモノを地元で消費することは、当たり前のように難しい。欲しいモノがより安く、より早く届くようになった世の中で、地産地消について子どもの頃からの啓蒙が重要だと感じている。

**(岡崎委員)**

先ほどの杉原委員のご意見について県の立場から補足すると、徳島県の公共工事は、県内企業の優先発注という原則を設けており、使用する資材は県産資材の優先活用も盛り込んでいる。

また、サプライチェーン全体の価格転換がスムーズにいくよう、国の専用ポータルサイトで公表される、パートナーシップ構築宣言を盛り込むことを推進している。

次に、資料3を拝見し、徳島市は幅広く中小企業振興施策を行っていると感じた。その中でも、工場立地の促進、その他イベントの開催等については、来年度の予算を含む情報交換を行い、相互に適切な役割を担い、徳島県・市が連携することで効果的に施策を進めていきたいと思う。

また、創業支援について、数多くのセミナーを開催、創業者への補助等、施策が豊富にあると感じた。開業促進は産業の新陳代謝の中では非常に大事な要素と思う。徳島県では、課名にもあるように「産業創生大学連携」ということで、大学が持つ技術シーズと企業のニーズをマッチングさせることで、新たな商品開発につなげ、産業の活性化・拡大に努めている。ハードルは高いが、こういったスタートアップ的な支援についても、県市協調が進められたらと思っている。

**(佐藤委員)**

先ほどの金融教育について意見がありましたが、今年の4月から政府主導で立ち上げたJ-FREC（金融経済教育推進機構）は聞いたことがあると思いますが、皆さまが新NISA等で投資をしていくためには金融教育が必要となる。そこで従来以上に、小学生から退職に至るまで年代別での出張講座等の実施拡大を図っていこうというものである。

銀行協会も関係団体として、日銀、財務事務所、証券業協会、徳島県金融広告委員会等と共に、多様な業界に向けて、今年10月以降、J-FRECの事業概要や内容について情宣活動を行っていく。このような取組みは、経済循環に直結することはないが、金融に対する知識、いわゆる金融リテラシーの向上に役立つため、キーワードとして「J-FREC」を多様に活用していただきたいと思う。

**(青木委員)**

徳島市次期総合計画を拝見し、取り入れたら良いと思うことが3点ある。まず、皆さまもご存じのとおり、政府の政策の方向性、日銀の景況判断、我々の研究結果からもよく出てくるのは、「価格転換の実施」である。物価上昇に見合う賃金の上昇を実現させ、デフレを脱却するということだが、人件費を上げるとコストがかかるため、その部分を価格に転嫁できるよう、多方面から支援があれば良いと思う。

次に、日本は国際的に見て生産性が低いと言われているが、徳島市の1人当たりの収入は遜色ない状況である。これは収益の高い医療介護分野が牽引していたり、大塚製薬の工場が

あることが要因と考えられる。本来は、従業員のレベルを上げていくことに、しっかりとした手厚い支援をしていけば良いと感じた。

あと、少子化対策、人口減少は非常に深刻な問題であり、私たちが最近研究しているのが「働き方改革」である。これからの社会は、女性が意思決定に参加して、戦力としてしっかりと活躍できる仕組みを作っていかななくてはならない。

現実的には、家事とのバランスが非常にネックになっており、女性活躍推進のためには、男性の労働だけでなく、女性と共に効率的に生産性を上げて働ける環境づくり、社会の仕組みづくりのための支援が必要と考える。

#### **(事務局)**

今後の参考にさせていただきたい。

先ほど、斎藤委員長からお話があったように、通常時にこういった意見交換ができればと考えている。多方面の皆さまと意見交換する機会は、行政にとって大変重要である。

#### **(斎藤委員長)**

本日の議事である、中小企業振興施策の実施状況、次期総合計画について、完成の段階で提示されても意見が伝わりにくかったり、どのように反映されるか明確でなかったりするので、事前にディスカッションする場があると非常に良いと思った。

#### **(長尾委員)**

限られた予算内で、潤いのある地域、魅力ある街づくりができるのか、多岐にわたる事業を進めていただければ良いと思う。

当社は観光に携わっており、近年は「阿波しじら織」の工場見学、藍染体験等を行っている。観光客の中には日本の方もいるが、海外からのインバウンド観光客が増加している。観光客にアンケートを求めると、日本のゴールデンルートと呼ばれる観光地に訪れている方のほか、徳島に複数回訪れている声もある。「日本が好きだ」と、文化や人との交流を求める外国人が多い。徳島駅前でも外国人が多くなり、地方都市ならではのインパクトがある施策があればと感じている。

関西圏では、オーバーツーリズムで観光体制が回らないと聞いている。徳島にも観光客が多く来られているので、的を得た施策があると良い。

それに加え、佐野委員のご意見でもあるが、最低賃金の上昇に対応するため、仕入れ値や商品価格について企業努力も必要であるが、今後どこまで継続していけるか懸念している。

また、今年の夏は地球温暖化の影響で猛暑日が続き、労働環境に影響があった。例えば、休憩時間を延長したり、エアコンの利用に併せて、スポットクーラーや扇風機を追加設置していたが、作業効率は悪かった。

最後に、行政には今後も魅力あるまちづくりにための施策を推進してほしい。

**(事務局)**

今年の猛暑については、徳島市ではSDGs未来都市宣言を行い、地球温暖化対策への取り組みを行っていることもあり、担当課と情報共有していく。

**(斎藤委員長)**

長尾委員のご意見にもあったが、本日の中小企業振興対策委員会では、観光産業は除外することであるが、やはり中小企業者が観光業を営んでいることもあり、観光についての意見交換をする場が必要と思う。行政の縦割業務ではなく、「中小企業振興対策」では、観光産業も含めて全体的な意見交換の希望があるため、今後は考慮してほしい。

**(多田委員)**

組合の立場から発言すると、工事の受注については、中小企業等組合法の下、地元中小企業を優先的に発注しなければならないとあるが、まず実施されてないのが現状である。

昔は、現場から発注し、効率的な部分もあったが、今は経理から発注することになっている。簡単ではないが、昔の良かったところは強みとして、新たな思考で施策の仕組みづくりができれば良いと思う。

あとは観光について、香川県の栗林公園を訪れた際、外国人観光客が多くいた。中でも飛行機の利便性もあってか、韓国人が多い印象だった。

徳島のイオンモールにも、外国人観光客が集団でいた。徳島も捨てたもんじゃないと感じているし、現実的に強みを活かした施策があれば良いと思う。

**(長田委員)**

皆さまから、専門的なご意見があり、本当に勉強になっている。多数の委員さんからご意見がある観光について、意見交換の場が必要というのは私も同感である。徳島といえば、「阿波おどり」と言われるように、観光振興に非常に力を入れておりますし、今は円安の影響から、外貨の獲得、外国人観光客を取込む施策が、地方都市にとっての非常に重要な課題となっている。

特に販路拡大について、海外に向けて取り組んでいく中小企業者は、今後、必要になってくる。徳島から世界へというところで、そういった企業の支援が必要となってくる。それともう1点、資料3には記載がなかった事業承継に関する支援について、事務局の考えを聞かせてほしい。

**(事務局)**

事業継承について、徳島商工会議所内に「徳島県事業承継・引継ぎ支援センター」が設置され活動されている。連携・情報共有を図っており、現段階での予算化は考えていない。



**(長田委員)**

事業承継については、中小企業者の高度な技術が失われていくのは非常にもったいないと感じている。今後の支援について、私も含めて考えていきたいと思っているので、市にも協力をしていただきたいと思う。

**(松本副委員長)**

本日の委員会について、総花的な話になってしまい、仕方ない部分もあるが、次期総合計画の主要論点に観光産業が明記されているのに、この場では観光分野は意見交換を設けていないことに矛盾を感じるので、総花的な話はもちろん、次期総合計画の主要論点のここに重点を置いて取り組むというような報告がないと、非常に意見しにくいと感じた。

例えば、資料3(14)企業誘致・雇用拡大等推進事業について、予算額と決算額に大きな開きがある。コストを低くできたという話であればいいが、補助制度は、予算額を満たすための誘致を目指す施策であって、今後の方向性について記載はあるが、具体的にどのような変化が期待できるのかわからない。これについて、今年度の予算執行額を上げるため、取組む対策があれば教えてほしい。

**(事務局)**

企業誘致について例年、市職員を東京へ派遣し、企業誘致のPRに取り組んでいる。岡崎委員のご発言にもあった「徳島県・市」の連携も含めて進めていきたいと考えている。

またご指摘のあった、予算額と決算額の開きについては、企業誘致の申請があった時に、申請できない理由に予算額が無いということは避けたく、予算額にゆとりがある状態である。中小企業振興施策において企業誘致は重要となるため、しっかり取り組んでいきたい。

**(松本副委員長)**

そういった性質のものなので、多めに予算額を見込んでおくことはあると思うが、注力分野を決めて施策を実施するのは、行政単独ではやりにくいと感じるので、先ほど委員長からご指摘のあった通り、実施された報告の場だけではなく、ディスカッションの場で各現場の活躍されている皆さまと意見交換し、それを言質として、計画等を作っていくのが良いと思う。

あとは本日の委員会も含め、ディスカッションの場に女性のカードを増やしていくことは必然で、また若い世代の声を聞く場が必要と感じる。私よりもさらに若い世代に、形式的ではなく、権威のある場において、女性・若者がきちんと発言することが大変重要と感じている。単なるガス抜きに女性・若者の声を聞くのは、もったいないし、不毛である。今後は女性・若者を積極的に登用していくことを、是非ともご検討いただきたい。

それに付随し働き方改革において、女性活躍・ダイバーシティ経営支援をされているが、人口減少は免れない現象であり、柔軟な働き方、副業など大きな枠組みで施策を考えていた

だきたい。この手の支援事業は研修的なもの、啓蒙的なものが多いと感じるため、企業に対して直接的に、インセンティブを与えるような補助制度等があれば良いと思うので、是非ともお願いしたい。

**(齋藤委員長)**

今後の徳島市中小企業振興施策において、各委員からの意見を十分に生かしていただきたい。

## **7 閉会**